平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月10日

上 場 会 社 名　第一稀元素化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4082　ＵＲＬ　http://www.dkkk.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）井上　剛
問合せ先責任者（役職名）財務部長　　（氏名）児嶋 昭人　　TEL 06-6682-1261

定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	24,211	△ 38.0	△1,979	―	△1,514	―	△2,144	―
24年３月期	39,062	63.6	△5,363	―	△5,315	―	△3,857	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△445.78	―	△24.0	△4.5	△8.2
24年３月期	△802.98	―	△32.1	△16.4	△13.7

（参考）持分法投資損益　25年３月期　0 百万円　24年３月期　3 百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	26,765	7,817	29.2	1,622.50
24年３月期	39,832	10,053	25.2	2,087.09

（参考）自己資本　25年３月期　7,806 百万円　24年３月期　10,042 百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	6,351	△1,622	△2,761	5,323
24年３月期	△7,246	△4,177	12,230	3,059

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	143	―	1.2
25年３月期	―	15.00	―	5.00	20.00	96	―	1.1
26年３月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		9.6	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,000	△24.8	1,000	―	1,000	―	1,000	―	207.83
通期	19,000	△21.5	1,500	―	1,500	―	1,500	―	311.75

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積の変更　：有

④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）Ｐ．17「会計方針の変更」をご参照ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	4,880,000 株	24年３月期	4,880,000 株
② 期末自己株式数	25年３月期	68,410 株	24年３月期	68,410 株
③ 期中平均株式数	25年３月期	4,811,590 株	24年３月期	4,803,425 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点おいて、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年度３月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、Ｐ．２「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（持分法損益等） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における世界経済は、米国において労働市場の改善や資産価格の上昇により個人消費や住宅市場に改善傾向が見られるようになったものの、成長スピードの鈍化する中国経済や、財政金融問題により依然として不透明な欧州経済など、総じて低調に推移しました。また、国内経済においては、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円高修正・株高の進行により、最近になりようやく景気拡大の兆しが見えるものの、日中関係の悪化や円高デフレ等の影響により企業業績は弱含みで推移しました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、北米の自動車販売は、堅調な個人消費によりリーマンショック以前の状態まで回復したのに対し、欧州・中国では自動車販売台数の伸びが大きく低下しており、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。また、世界的な環境意識の高まりにより、自動車の低燃費指向が強まり、エンジンの小型化が進んでおります。排気ガス浄化触媒のサイズはエンジン排気量に比例するため、自動車１台当りの当社製品の使用量も減少傾向にあると思われます。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースに関しましては、価格高騰の反動による需要減の影響が強く、期中を通して値下がり傾向が続きました。売上高についても、原料レアアースの価格との連動性が高い触媒関連製品の値下がりとエンジン小型化の影響による数量減が重なり、前年同期比で大幅に減少いたしました。収益面では、適正在庫を超えたレアアースの処分による売却損や、たな卸資産における更なる収益性低下の再評価による損失を計上しましたが、今年に入ってからは想定以上の大幅な円安が、円貨ベースでの製品輸出価格の上昇に繋がり、収益押し上げ効果となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高24,211百万円（前期比38.0％減）、営業損失1,979百万円（前期は5,363百万円の損失）、経常損失1,514百万円（前期は5,315百万円の損失）、当期純損失2,144百万円（前期は3,857百万円の損失）となりました。

（触媒）

期を通して一貫して下げ基調であったレアアースの市場価格に連動し、触媒用当社製品の販売価格も下落いたしました。数量につきましては、レアアース価格の上昇時の需要が無くなった反動が大きく、前年同期比で28％の減少となりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、16,732百万円（前期比45.3％減）となりました。

（ファインセラミックス）

ファインセラミックスにつきましては、ここまで順調に拡大していた光通信用コネクタ用途が中国の建設ブームの落ち着きとともに数量が大きく落ち込みました。燃料電池材料につきましては、国内での市販市場が立ち上がり、堅調な販売数量となりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,161百万円（前期比21.1％減）となりました。

（耐火物・ブレーキ材）

ブレーキ材は、国内自動車メーカーの生産拠点の海外シフトの影響等により、売上高は微減となりました。耐火物につきましても、円高により輸入鋼材に押されて国内粗鋼生産の伸びが低調であったため、前年同期比でマイナスとなりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,333百万円（前期比9.1％減）となりました。

（電子材料・酸素センサー）

酸素センサーは、自動車及び二輪車に搭載されておりますが、世界全体での生産動向は横這いであったと推察され、販売は若干のマイナスとなりました。電子材料・光学材料も、スマートフォン・タブレットＰＣ・デジタルカメラなどの生産台数は増加しているものの、小型化の影響が大きく、販売数量は減少しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,769百万円（前期比8.4％減）となりました。

（その他）

セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエター等の配管溶接に主に使われていますが、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどのその他汎用製品は、国内景気の減速の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,214百万円（前期比3.2%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しについては、全体としては緩やかな景気回復が見込まれるものの、米国の歳出強制削減の開始やＥＵが内包する一部国家の債務問題など、世界景気の先行き不透明感も強まっております。当社業績と関連の深い自動車業界においても、今後も生産台数がグローバルに拡大ペースを維持できるかは予断を許さない状況にあります。しかしながら、ここまで当社の業績に大きな負担となっていたレアアース原料の過剰在庫がようやく解消し、次期は通常の原料調達から生産へのサイクルに戻ることにより安定した収益構造となる見込みです。

これらの結果、当社の平成26年３月期通期業績予想は、売上高19,000百万円（前期比21.5%減）、営業利益1,500百万円（前期は1,979百万円の損失）、経常利益1,500百万円（前期は1,514百万円の損失）、当期純利益1,500百万円（前期は2,144百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、26,765百万円で、前期末比13,066百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少（10,394百万円）、繰延税金資産の減少（1,548百万円）、売掛金の減少（1,394百万円）等によるものであります。

当期末における負債は、18,948百万円で、前期末比10,830百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少（6,109百万円）、短期借入金の減少（5,700百万円）及び買付契約評価引当金の減少（1,417百万円）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2,263百万円増加し、5,323百万円となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果、得られた資金は6,351百万円となりました（前期比13,597百万円増）。これは主に、たな卸資産の減少（10,394百万円）、売上債権の減少（1,850百万円）及び仕入債務の減少（△6,113百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果、使用した資金は1,622百万円となりました（前期比2,554百万円減）。これは主に、有形固定資産の取得(△1,110百万円）及び子会社株式の取得（△500百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果、使用した資金は2,761百万円となりました（前期比14,991百万円増）。これは主に、短期借入金の減少（△5,700百万円）、長期借入金の返済による支出（△2,907百万円）、社債による収入（3,291百万円）及び長期借入れによる収入（2,700百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	61.6	68.3	56.3	25.2	29.2
時価ベースの自己資本比率（%）	17.7	82.3	55.8	35.7	22.8
債務償還年数（年）	1.7	0.7	－	－	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.6	84.4	－	－	62.3

＊自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
２．キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
３．平成23年３月期及び平成24年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期は純損失を計上し繰越利益剰余金がマイナスとなっておりますので、別途積立金を取崩し、期末配当金を１株につき５円とし、中間配当金15円とあわせて年間20円の配当とする予定であります。

次期の配当につきましては、レアアース原料の在庫問題にも一定の目処がつき、通常の経営状態に戻る見込みであり、１株当たり年間配当金30円（中間配当金15円、期末配当金15円）に戻す予定であります。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

（特定業界への依存について）

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックスなどの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね８割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、同業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われております。

また、競合メーカーとの価格競争に晒されており、当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

（原料の仕入（輸入）について）

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生するなど、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、一昨年夏までは高騰し、その後一転して大きく下落いたしました。今後もしばらくは大部分が中国での生産に依存することにより、中国の政治・経済情勢等の変化、さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国での経済情勢、政治情勢等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（有利子負債の依存度について）

当社は、産出国の動向等により原材料の調達に懸念があることから、戦略的に相当量の備蓄を行ないました。その購入資金は、主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で60.6％（有利子負債16,225百万円／総資産額26,765百万円）となっており、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（在庫リスクについて）

当社の製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、さらに、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト（消費見込み）並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（為替の変動による影響について）

当社は、輸出ドル建ての受取額で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、また長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

（法的規制について）

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

（自然災害について）

当社の生産拠点は大阪府に２箇所、島根県、福井県に各１箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新興国の目覚しい経済発展に牽引されて、世界経済が緩やかに回復する中で、当社の主要顧客である自動車関連業界、電機業界から、今後も堅調な需要が見込まれます。それらを確実に取り込むためには、原料の中国内外価格差を克服する必要があります。当社製品の主要原料であるレアアースにつきましては、主要生産国である中国の施策や経済動向に今後も強く影響されることが想定され、中国内外価格差を克服できるだけの技術的アドバンテージやその他の有形無形の付加価値を高める努力を今後も強力に推進してまいります。

ジルコニウムについては、海外に中間体の生産拠点を設けることにより、中国依存のリスク軽減をはかるべく準備を進めてまいります。さらに、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー分野については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいくよう、営業・技術が一体となって市場開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進してまいります。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めてまいります。

②生産性向上と原料多様化への対応

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社シェアの高い最先端製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築してまいります。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持してまいります。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続してまいります。今後予想される原料の生産地や品位の多様化にも対応して安定した製品が作れる生産技術の向上を推進してまいります。

③研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めてまいります。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。また、原料の中国内外価格差を克服する有形、無形の付加価値を高めてまいります。

④原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。また、ジルコニウム原料・レアアース原料の安定調達は国策としての命題となっており、原料調達に関わる情報収集力の強化をはかるべく、政府当局、商社とも密接に連携してまいります。さらに、中国以外の産出国との関係強化をはかるなど、調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指してまいります。

⑤たな卸資産の収益性低下に係る対応

レアアース原材料の市場価格が大きく下落することは、当社たな卸資産の収益性低下につながり、当社の収益を圧迫するリスクを常に内包します。今後、原料調達については、原料調達先や顧客・市場の動向についての情報収集力を強化するとともに、中国依存リスクを軽減する供給源の多様化の推進、生産リードタイムの短縮による在庫数量の低減、さらには中国内外価格差を克服し当社の優位性を確保する研究開発の推進等に取り組んでまいります。

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,869	5,023,861
受取手形	529,421	430,269
売掛金	5,301,893	3,907,820
有価証券	－	300,000
製品	4,499,020	2,298,706
仕掛品	2,900,830	1,624,254
原材料及び貯蔵品	8,976,633	2,059,158
前渡金	121,031	73,965
前払費用	33,207	28,964
未収入金	1,155,643	1,581,052
未収還付法人税等	489,760	－
未収消費税等	1,384,466	433,992
繰延税金資産	1,548,581	－
その他	5,680	35,250
貸倒引当金	△2,107	△1,537
流動資産合計	30,003,934	17,795,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,433,465	4,275,250
減価償却累計額	△1,820,776	△1,990,854
建物（純額）	1,612,688	2,284,396
構築物	451,791	582,108
減価償却累計額	△364,387	△395,774
構築物（純額）	87,403	186,334
機械及び装置	13,296,071	15,605,440
減価償却累計額	△10,820,104	△12,094,565
機械及び装置（純額）	2,475,967	3,510,875
車両運搬具	89,576	92,071
減価償却累計額	△86,610	△85,831
車両運搬具（純額）	2,966	6,240
工具、器具及び備品	1,312,046	1,424,906
減価償却累計額	△1,109,515	△1,198,261
工具、器具及び備品（純額）	202,530	226,644
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	141,621
有形固定資産合計	8,748,632	7,840,356
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウエア	116,029	84,398
ソフトウエア仮勘定	12,936	－
無形固定資産合計	131,509	86,942

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	276,812	343,004
関係会社株式	517,500	517,500
従業員に対する長期貸付金	10,408	13,953
長期前払費用	603	33,991
敷金及び保証金	122,834	118,959
その他	19,791	15,317
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	947,947	1,042,723
固定資産合計	9,828,089	8,970,022
資産合計	39,832,024	26,765,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,788	151,559
買掛金	7,421,297	1,311,780
短期借入金	8,700,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,727,820	3,112,748
未払金	918,053	522,502
未払費用	44,727	82,935
未払法人税等	―	14,254
預り金	36,049	25,822
設備関係支払手形	360,057	30,108
賞与引当金	190,724	252,120
買付契約評価引当金	1,555,210	137,770
その他	4,966	433
流動負債合計	22,161,695	8,642,035
固定負債		
社債	―	3,300,000
長期借入金	7,340,622	6,747,874
長期預り保証金	65,024	65,025
繰延税金負債	156,692	42,994
退職給付引当金	21,569	116,811
資産除去債務	33,408	33,408
固定負債合計	7,617,316	10,306,113
負債合計	29,779,012	18,948,149

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	12,614	12,614
資本剰余金合計	1,207,203	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	344,686	47,242
別途積立金	10,650,000	7,650,000
繰越利益剰余金	△2,848,959	△1,840,753
利益剰余金合計	8,180,727	5,891,488
自己株式	△126,839	△126,839
株主資本合計	10,048,191	7,758,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,987	47,870
評価・換算差額等合計	△5,987	47,870
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	10,053,011	7,817,631
負債純資産合計	39,832,024	26,765,781

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	39,062,075	24,211,411
売上原価		
製品期首たな卸高	2,150,674	4,499,020
当期製品製造原価	42,680,651	20,169,582
当期製品仕入高	1,854,682	1,782,892
合計	46,686,008	26,451,495
製品期末たな卸高	4,499,020	2,298,706
製品売上原価	42,186,987	24,152,788
売上総利益又は売上総損失（△）	△3,124,912	58,622
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,238,770	2,038,002
営業損失（△）	△5,363,682	△1,979,379
営業外収益		
受取利息	593	2,858
受取配当金	8,814	7,164
助成金収入	61,727	51,058
仕入割引	68,937	10,275
受取手数料	4,323	3,609
為替差益	－	477,501
雑収入	23,308	37,078
営業外収益合計	167,704	589,546
営業外費用		
支払利息	89,518	98,606
社債利息	－	13,582
社債発行費	－	8,678
為替差損	22,736	－
雑損失	7,309	3,461
営業外費用合計	119,564	124,328
経常損失（△）	△5,315,542	△1,514,162
特別利益		
補助金収入	－	819,005
特別利益合計	－	819,005
特別損失		
固定資産除却損	11,759	15,101
投資有価証券評価損	－	16,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,290	－
特別損失合計	16,049	31,672
税引前当期純損失（△）	△5,331,592	△726,830
法人税、住民税及び事業税	10,124	10,290
法人税等調整額	△1,484,660	1,407,769
法人税等合計	△1,474,535	1,418,060
当期純損失（△）	△3,857,056	△2,144,890

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,100	787,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金		
当期首残高	3,265	12,614
当期変動額		
自己株式の処分	9,348	－
当期変動額合計	9,348	－
当期末残高	12,614	12,614
資本剰余金合計		
当期首残高	1,197,854	1,207,203
当期変動額		
自己株式の処分	9,348	－
当期変動額合計	9,348	－
当期末残高	1,207,203	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	413,145	344,686
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△68,458	△297,444
当期変動額合計	△68,458	△297,444
当期末残高	344,686	47,242
別途積立金		
当期首残高	9,450,000	10,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	－
別途積立金の取崩	－	△3,000,000
当期変動額合計	1,200,000	△3,000,000
当期末残高	10,650,000	7,650,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,283,530	△2,848,959
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	68,458	297,444
別途積立金の積立	△1,200,000	－
別途積立金の取崩	－	3,000,000
剰余金の配当	△143,891	△144,347
当期純損失（△）	△3,857,056	△2,144,890
当期変動額合計	△5,132,489	1,008,205
当期末残高	△2,848,959	△1,840,753
利益剰余金合計		
当期首残高	12,181,675	8,180,727
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△143,891	△144,347
当期純損失（△）	△3,857,056	△2,144,890
当期変動額合計	△4,000,948	△2,289,238
当期末残高	8,180,727	5,891,488
自己株式		
当期首残高	△170,168	△126,839
当期変動額		
自己株式の取得	△221	－
自己株式の処分	43,549	－
当期変動額合計	43,328	－
当期末残高	△126,839	△126,839
株主資本合計		
当期首残高	13,996,462	10,048,191
当期変動額		
剰余金の配当	△143,891	△144,347
当期純損失（△）	△3,857,056	△2,144,890
自己株式の取得	△221	－
自己株式の処分	52,898	－
当期変動額合計	△3,948,271	△2,289,238
当期末残高	10,048,191	7,758,952

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,903	△5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,891	53,858
当期変動額合計	△19,891	53,858
当期末残高	△5,987	47,870
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,903	△5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,891	53,858
当期変動額合計	△19,891	53,858
当期末残高	△5,987	47,870
新株予約権		
当期首残高	16,354	10,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,546	－
当期変動額合計	△5,546	－
当期末残高	10,808	10,808
純資産合計		
当期首残高	14,026,720	10,053,011
当期変動額		
剰余金の配当	△143,891	△144,347
当期純損失（△）	△3,857,056	△2,144,890
自己株式の取得	△221	－
自己株式の処分	52,898	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,437	53,858
当期変動額合計	△3,973,708	△2,235,380
当期末残高	10,053,011	7,817,631

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△5,331,592	△726,830
減価償却費	1,346,617	1,717,862
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,804	61,396
買付契約評価引当金の増減額（△は減少）	1,555,210	△1,417,440
前払年金費用の増減額（△は増加）	61,270	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,569	95,241
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	△570
受取利息及び受取配当金	△9,407	△10,022
支払利息	89,518	112,188
為替差損益（△は益）	△510	△296,388
補助金収入	－	△819,005
有形固定資産除却損	11,759	15,101
投資有価証券評価損益（△は益）	－	16,571
売上債権の増減額（△は増加）	△660,191	1,850,065
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,268,369	10,394,364
未払又は未収消費税等の増減額	△791,992	950,474
仕入債務の増減額（△は減少）	5,126,409	△6,113,680
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△221,724	167,059
その他	55,737	△40,980
小計	△6,065,300	5,955,407
利息及び配当金の受取額	9,407	10,022
利息の支払額	△85,126	△101,993
法人税等の支払額	△1,105,388	△9,628
法人税等の還付額	－	497,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,246,407	6,351,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,271,029	△1,110,861
無形固定資産の取得による支出	△21,356	△34,817
長期前払費用の取得による支出	△724	△34,045
投資有価証券の取得による支出	△1,750	△1,790
子会社株式の取得による支出	－	△500,000
貸付けによる支出	△3,000	△7,320
貸付金の回収による収入	8,012	3,774
補助金の受取額	100,000	52,861
その他	12,353	9,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,177,493	△1,622,774

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,200,000	△5,700,000
長期借入れによる収入	9,100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,972,974	△2,907,820
社債の発行による収入	－	3,291,321
自己株式の取得による支出	△221	－
ストックオプションの行使による収入	47,352	－
配当金の支払額	△144,105	△144,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,230,051	△2,761,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	296,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	806,660	2,263,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,253,208	3,059,869
現金及び現金同等物の期末残高	3,059,869	5,323,861

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益が87,109千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ91,564千円減少しております。

（持分法損益等）

	前事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	31,983	30,588
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,237	4

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、化学品工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	第57期事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　2,087.09円 １株当たり当期純損失金額　802.98円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,622.50円 １株当たり当期純損失金額　445.78円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	第57期事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,053,011	7,817,631
普通株式に係る純資産額（千円）	10,042,203	7,806,822
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額（千円）	10,808	10,808
（うち新株予約権）	(10,808)	(10,808)
普通株式の発行済株式数（株）	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数（株）	68,410	68,410
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	4,811,590	4,811,590

２．１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	第57期事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)（千円）	△3,857,056	△2,144,890
普通株主に帰属していない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△3,857,056	△2,144,890
期中平均株式数（株）	4,803,425	4,811,590
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数458個 (45,800株)	新株予約権の数458個 (45,800株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。